

完全支配関係がある法人の間の取引の損益の調整に関する明細書

事業年度	・	・	法人名
------	---	---	-----

別表十四(六)

令五・四・一以後終了事業年度分

譲受法人名	1					計	
譲渡損益調整資産の種類	2						
譲渡年月日	3	・	・	・	・		
譲渡収益の額	4		円	円	円	円	
譲渡原価の額	5						
調整前譲渡利益額 (4) - (5) (マイナスの場合は0)	6						
圧縮記帳等による損金算入額	7						
譲渡利益額 (6) - (7)	8						
当期が譲渡年度である場合の損金算入額 (8)	9					円	
譲渡損失額 (5) - (4) (マイナスの場合は0)	10						
当期が譲渡年度である場合の益金算入額 (10)	11						
譲渡利益額の調整	12	(8)のうち期首現在で益金の額に算入されていない金額(前期の(14))					
当期益金算入額 〔簡便法により計算する場合には、(21)又は(25)の金額〕	13						
翌期以後に益金の額に算入する金額 (8)又は(12)-(13)	14						
譲渡損失額の調整	15	(10)のうち期首現在で損金の額に算入されていない金額(前期の(17))					
当期損金算入額 〔簡便法により計算する場合には、(22)又は(26)の金額〕	16						
翌期以後に損金の額に算入する金額 (10)又は(15)-(16)	17						
当期に譲受法人において生じた調整事由	18	譲渡・償却その他()	譲渡・償却その他()	譲渡・償却その他()	譲渡・償却その他()		
簡便法により当期を計算する場合は合	減価償却	償却期間の月数 〔譲受法人が適用する耐用年数〕×12	19	月	月	月	月
	当期を計算する場合は合	当期の月数(当期が譲渡年度である場合には譲渡日から当期の末日までの月数)	20				
		当期益金算入額 (8) × $\frac{(20)}{(19)}$	21	円	円	円	円
	当期を計算する場合は合	当期損金算入額 (10) × $\frac{(20)}{(19)}$	22				
		繰延資産	支出の効果の及ぶ期間の月数	23	月	月	月
	当期を計算する場合は合	当期の月数(当期が譲渡年度である場合には譲渡日から当期の末日までの月数)	24				
当期益金算入額 (8) × $\frac{(24)}{(23)}$		25	円	円	円	円	
当期を計算する場合は合	当期損金算入額 (10) × $\frac{(24)}{(23)}$	26					